

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 興和紡績株式会社

上場取引所 大名

コード番号 3117 URL <http://www.kowabo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 芳弘

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務執行役員 (氏名) 山崎 正夫

TEL 052-963-3408

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	16,231	△7.6	1,097	△13.4	1,502	△37.7	376	△78.8
21年3月期第3四半期	17,572	—	1,267	—	2,410	—	1,773	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	11.67	—
21年3月期第3四半期	54.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	55,447	32,414	58.5	1,006.17
21年3月期	55,875	32,280	57.8	1,001.21

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 32,414百万円 21年3月期 32,280百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,600	△5.8	980	△38.0	1,450	△35.0	70	△94.4	2.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を参照

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	35,700,000株	21年3月期	35,700,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	3,484,773株	21年3月期	3,458,871株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	32,225,160株	21年3月期第3四半期	32,246,352株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性がある。詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調に転じているものの、急速な円高の進行や株式市場の低迷、失業率上昇など雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込み、デフレ懸念など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いている。

このような状況のもと興和紡績グループにおいては、各事業において積極的な営業活動を行うとともに、設備の更新や資産活用を進めるなど経営基盤の安定・強化に努めたが、連結子会社の工場閉鎖や事業所の統合による特別損失を計上した結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高16,231百万円(前年同四半期比7.6%減)、経常利益1,502百万円(前年同四半期比37.7%減)、四半期純利益376百万円(前年同四半期比78.8%減)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(不動産事業)

オフィス賃貸については、名古屋地区の空室率が過去最悪の12%を上回るなか、当社も厳しい経営環境で推移したが、大型商業施設向けの不動産賃貸については、所定の収入を確保することができた。

冷蔵倉庫については、長雨・冷夏等の天候不順の影響で主力のアイスクリームは荷動きが低迷し厳しい状態で推移したが、乳飲料の取扱いが集中したことによる入出荷量の増加や、増築棟における冷凍食品などの新規貨物の取扱量の増加、配送センターにおける仕分け作業料収入も寄与し、前年度を上回る収入を得ることができた。

この結果、不動産事業の売上高は3,545百万円(前年同四半期比3.9%増)、営業利益は1,449百万円(前年同四半期比8.6%減)となった。

(印刷事業)

商業印刷物やディスプレイ・サービス品は苦戦したが、主力のパッケージ類は、医薬品の新製品が多数登場したことや、薬事法改正による店頭販売方法の変更により需要が拡大し、好調に推移した。

段ボールについては、薬品関係以外は景気低迷の影響を受け低調に推移した。なお、段ボールの生産工場については、業績の回復が見込めなかったことから12月末をもって閉鎖した。

この結果、印刷事業の売上高は3,049百万円(前年同四半期比0.2%減)、営業利益は110百万円(前年同四半期は営業損失13百万円)となった。

(ヘルスケア事業)

医薬部外品は液キャベ類を中心にほぼ前年度並みの取扱いとなったが、マスク類は新型インフルエンザ対策用として「三次元マスク」の取扱いが前年度を大きく上回り好調に推移した。

医薬品原料については、新型インフルエンザ関連でうがい薬の医薬原料や容器の取扱いが増加したことや、既存の医薬品原料についても比較的順調に推移し、増収増益の成績をあげることができた。

この結果、ヘルスケア事業の売上高は4,631百万円(前年同四半期比27.3%増)、営業利益は351百万円(前年同四半期114.5%増)となった。

(自動車販売事業)

ベンツ車については、不況で高級車の買い控えが続いたうえ、政府のエコカー減税対象車もなく、大幅な減収となった。三菱車については、新型車の発売がないなか、エコカー減税や新車購入補助制度の効果が現れ、収入は前年度並となったが、収益は改善された。

この結果、自動車販売事業の売上高は2,468百万円(前年同四半期比24.0%減)、営業損失は88百万円(前年同四半期は営業損失44百万円)となった。

(精密機器事業)

射出成形品については、中国広東省の成形工場はOA機器部品を中心にほぼ前年度並みの収入を確保することができたが、国内では金属代替部品など製品の高付加価値化を進めてきたものの、従来品の大幅な需要低迷により苦戦を強いられた。なお、国内に2カ所あった射出成形の事業所については、合理化のため12月末をもって統合した。

物資については、レギンスをはじめとする女性ファッション衣料などの輸入雑貨品が好調に推移した。

電気機械器具については、大手取引先が生産を海外へ移管したことによる生産調整を継続するなか、主力先以外の受注獲得にも努力したが、安定操業を維持することは困難であると判断し、11月末をもって工場閉鎖を行った。

この結果、精密機器事業の売上高は2,536百万円(前年同四半期比39.9%減)、営業損失は90百万円(前年同四半期は営業利益100百万円)となった。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は55,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ427百万円減少した。主に現金及び預金の減少792百万円によるものである。また、前連結会計年度末と比べた負債の減少は561百万円であり、主に預り保証金の減少496百万円によるものである。また、純資産は32,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円増加し、自己資本比率は58.5%と0.7%上昇した。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の今後の見通しについては、当社平成22年3月期第3四半期連結累計期間を終了した現在までの業績は概ね当社が想定したとおりに進捗しており、平成22年1月22日に発表した連結業績予想に変更はない。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項なし。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっている。

・たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定している。また、たな卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。

・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

・連結財務諸表の会計処理

たな卸資産に含まれる未実現損益の消去に関して、第2四半期連結会計期間から取引状況に大きな変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間で使用した損益率を使用して算定する方法によっている。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項なし。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,988,058	3,780,997
受取手形及び売掛金	4,357,719	3,987,138
商品及び製品	981,809	715,615
仕掛品	130,546	122,195
原材料及び貯蔵品	131,187	143,713
その他	623,221	277,770
貸倒引当金	△8,496	△281
流動資産合計	9,204,046	9,027,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,229,185	11,233,909
機械装置及び運搬具（純額）	1,333,538	823,105
土地	7,445,416	7,445,416
建設仮勘定	—	1,066,100
その他（純額）	52,921	58,195
有形固定資産合計	20,061,061	20,626,726
無形固定資産	45,314	65,838
投資その他の資産		
投資有価証券	25,795,556	25,509,820
その他	341,706	646,044
投資その他の資産合計	26,137,263	26,155,865
固定資産合計	46,243,639	46,848,429
資産合計	55,447,685	55,875,579

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,593,492	3,462,911
短期借入金	4,886,938	3,892,800
未払法人税等	38,926	322,060
引当金	29,292	41,927
その他	1,657,103	2,338,084
流動負債合計	10,205,753	10,057,783
固定負債		
長期借入金	1,851,500	1,709,500
退職給付引当金	911,770	1,143,208
引当金	455,100	450,500
預り保証金	8,114,283	8,611,028
その他	1,495,194	1,623,437
固定負債合計	12,827,847	13,537,675
負債合計	23,033,600	23,595,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,457,500	3,457,500
資本剰余金	2,037,419	2,037,419
利益剰余金	26,757,097	26,650,180
自己株式	△1,385,448	△1,378,993
株主資本合計	30,866,567	30,766,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,502,762	1,466,586
繰延ヘッジ損益	6,204	7,500
為替換算調整勘定	38,548	39,927
評価・換算差額等合計	1,547,516	1,514,014
純資産合計	32,414,084	32,280,121
負債純資産合計	55,447,685	55,875,579

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	17,572,666	16,231,981
売上原価	14,014,380	12,763,112
売上総利益	3,558,285	3,468,868
返品調整引当金戻入額	11,208	17,627
返品調整引当金繰入額	13,604	16,479
営業総利益	3,555,889	3,470,016
販売費及び一般管理費	2,288,103	2,372,099
営業利益	1,267,785	1,097,916
営業外収益		
受取利息	11,404	12,075
受取配当金	248,082	127,061
持分法による投資利益	994,624	360,937
雑収入	67,357	50,022
営業外収益合計	1,321,469	550,097
営業外費用		
支払利息	105,646	95,300
為替差損	43,065	—
雑支出	29,847	49,931
営業外費用合計	178,559	145,232
経常利益	2,410,695	1,502,781
特別利益		
固定資産売却益	—	23,988
特別利益合計	—	23,988
特別損失		
固定資産除売却損	—	981,412
特別退職金	—	130,983
関係会社清算損	—	17,576
特別損失合計	—	1,129,971
税金等調整前四半期純利益	2,410,695	396,798
法人税等	637,332	20,575
四半期純利益	1,773,362	376,222

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,410,695	396,798
減価償却費	909,541	925,782
引当金の増減額 (△は減少)	△81,291	△231,257
固定資産除却損	7,429	984,652
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,220	—
受取利息及び受取配当金	△259,487	△139,136
支払利息	105,646	95,300
為替差損益 (△は益)	29,589	△572
持分法による投資損益 (△は益)	△994,624	△360,937
固定資産売却損益 (△は益)	—	△17,501
特別退職金	—	130,983
関係会社清算損益 (△は益)	—	15,140
売上債権の増減額 (△は増加)	△404,637	△371,446
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△189,063	△262,489
仕入債務の増減額 (△は減少)	155,761	131,224
預り保証金の増減額 (△は減少)	△492,181	△496,745
その他	△19,285	70,423
小計	1,188,311	870,217
利息及び配当金の受取額	431,825	313,502
利息の支払額	△106,874	△95,483
特別退職金の支払額	—	△131,262
法人税等の支払額	△623,092	△613,845
法人税等の還付額	—	89,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	890,170	432,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△208,120	△1,959,475
固定資産の売却による収入	14,506	80,291
投資有価証券の取得による支出	△747,083	△234,334
貸付けによる支出	△2,062	△1,357
貸付金の回収による収入	10,000	—
子会社の清算による収入	—	24,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△932,760	△2,090,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△160,936	1,294,138
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△58,000	△358,000
自己株式の取得による支出	△10,924	△1,941
配当金の支払額	△269,208	△268,792
その他	—	△1,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499,068	863,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,047	703
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△544,706	△792,939
現金及び現金同等物の期首残高	4,501,900	3,780,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,957,193	2,988,058

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	不動産 業 (千円)	印刷事業 (千円)	ヘルス ケア事業 (千円)	自動車 販売事業 (千円)	精密機器 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全 (千円)	連 結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,411,282	3,054,635	3,638,591	3,249,912	4,218,244	17,572,666	—	17,572,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	305,502	85,840	2,289	179	6,262	400,074	(400,074)	—
計	3,716,784	3,140,475	3,640,881	3,250,091	4,224,507	17,972,740	(400,074)	17,572,666
営業利益又は 営業損失(△)	1,586,472	△13,664	163,621	△44,026	100,684	1,793,087	(525,301)	1,267,785

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要内容
事業区分は、その類似性により下記の区分としている。
不動産事業…不動産賃貸・管理、冷蔵倉庫
印刷事業…印刷物、紙器・段ボール
ヘルスケア事業…ヘルスケア商品、医薬品原料・副資材
自動車販売事業…自動車販売・修理
精密機器事業…事務機器等、金型・射出成形品、電気機械器具

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	不動産 業 (千円)	印刷事業 (千円)	ヘルス ケア事業 (千円)	自動車 販売事業 (千円)	精密機器 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全 (千円)	連 結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,545,825	3,049,807	4,631,123	2,468,882	2,536,341	16,231,981	—	16,231,981
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	220,573	158,406	1,437	0	18,556	398,975	(398,975)	—
計	3,766,399	3,208,214	4,632,560	2,468,883	2,554,898	16,630,956	(398,975)	16,231,981
営業利益又は 営業損失(△)	1,449,500	110,215	351,015	△88,074	△90,496	1,732,161	(634,244)	1,097,916

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要内容
事業区分は、その類似性により下記の区分としている。
不動産事業…不動産賃貸・管理、冷蔵倉庫
印刷事業…印刷物
ヘルスケア事業…ヘルスケア商品、医薬品原料・副資材
自動車販売事業…自動車販売・修理
精密機器事業…事務機器等、金型・射出成形品
2. 従来、印刷事業の主要な製品であった紙器・段ボール、精密機器事業の主要な製品であった電気機械器具については、当第3四半期連結会計期間における工場閉鎖に伴い、主要な製品ではなくなっている。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

6. その他の情報

興和紡株式会社による当社株式の公開買付けに関し、平成21年12月24日開催の取締役会において賛同の意を表明することを決議した。

なお、公開買付けの概要は以下のとおりである。

- | | | |
|-------------------|---|---------------------------|
| (1) 公開買付者 | : | 興和紡株式会社 |
| (2) 対象者 | : | 興和紡績株式会社 |
| (3) 買付け等に係る株券等の種類 | : | 普通株式 |
| (4) 買付予定株式数 | : | 33,660,000株 |
| (5) 買付下限株式数 | : | 22,440,000株 |
| (6) 買付け等の期間 | : | 平成21年12月25日から平成22年2月15日まで |
| (7) 買付け等の価格 | : | 1株につき630円 |